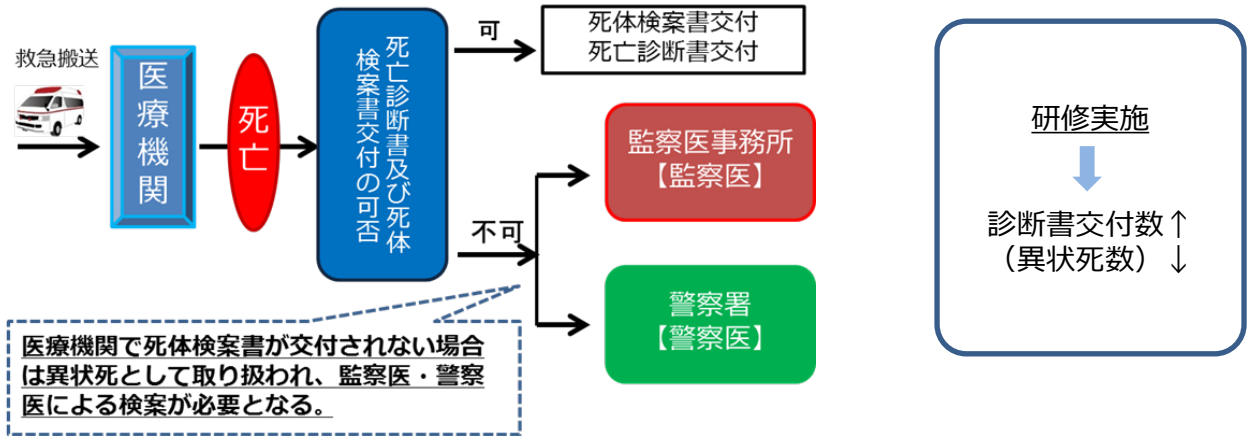


救急医向け研修

【目的】

心肺停止で救急搬送され死亡した症例に対し、救急医が死亡診断書(死体検案書)を発行することで、異状死として扱われる遺体を減らし、多死高齢社会に対応できる死因調査体制を整備する。

【医療機関における死体検案の流れ】



【目標】

1. 死亡診断書(死体検案書)における作成率の向上
方法：アンケート調査
2. 医療機関経由の異状死数の割合の減少

【今後の取組み予定】

- ・大阪府内全救急告示医療機関(約250施設)に平成30年度から3年間(年2回)で実施
- ・1施設当たり2名参加で、平成30年度100施設(計200人)、平成31年度100施設(計200人)、平成32年度50施設(計100人)、計500人受講

【平成30年度の取組み】

■「平成30年度 救急災害医療研修会「救急医のための死因診断研修」

- ・第1回目 9月13日実施
- ・第2回目 平成31年2月実施予定

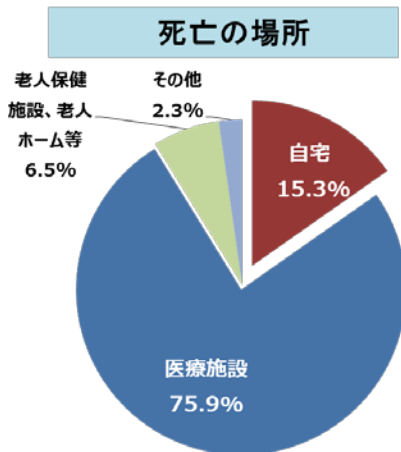
日時	平成30年9月13日(木) 午後2時~午後4時
会場	大阪府医師会館2階ホール
主催	大阪府医師会
司会	大阪府医師会理事、同救急・災害医療部副部長 鋸方 安行
講演	
1. 開会	
2. 講演	
講演 演題	「救急医のための死因診断研修」
講師	大阪急性期・総合医療センター救急診療科主任部長 藤見 聡 氏 大阪府監察医/警察医(医療法人河野外科医院理事長) 河野 朗久 氏
3. 閉会	



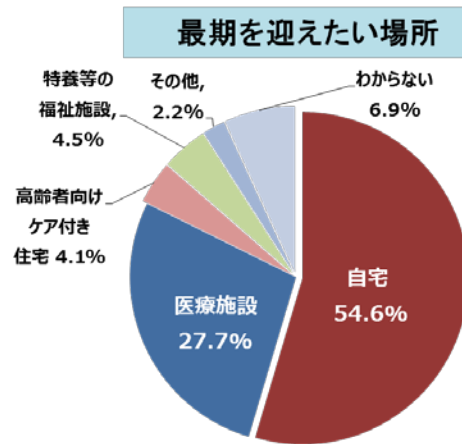
主治医向け研修

【目的】

生前より患者の治療に関わった主治医に対し死亡診断書作成研修を実施することで、在宅での看取りを広げる機運を醸成し、また異状死として扱われる遺体を減らすことで、多死高齢社会に対応できる死因調査体制を整備する。



H27 人口動態調査・大阪府



H24 内閣府調査

国民の約6割が終末期の療養場所は自宅を希望しているが、実際には自宅死の割合は2割にも満たない

【目標】

1. 研修の参加人数を約500名/年
 2. 死亡診断書における作成率の向上
- 方法：アンケート調査



【平成30年度の実施】

回	開催ブロック	実施時期	参加人数(人)
1	死亡診断研修(全体)	8月23日	124
2	大阪市、中河内	10～2月	100
3	豊能、三島、北河内	10～2月	100
4	南河内、泉州、堺市	10～2月	100

在宅療養における看取り研修会

1. 日時 平成30年8月23日(木) 2時～4時
2. 場所 大阪府医師会館 4階大会議室AB
3. 対象者 大阪府医師会会員(都市区等医師会担当役員、警察医、監察医など) 在宅医療推進コーディネータなど
4. 内容
 - 司会・座長：大阪府医師会理事 宮川 松剛
 - (1) 開会挨拶 大阪府医師会副会長 中尾 正俊
 - (2) 講演
 - ①「大阪府における死因調査体制の整備に向けて」(20分) 大阪府健康医療部保健医療室 保健医療企画課 石田 昭夫
 - ②「在宅医療における死因診断について ～死後診察とは～」(90分) 大阪大学法医学教室教授 松本 博志
 - ③ 質疑応答



検案サポート医体制の検討

【目的】

大阪市内で検案を行う警察医の検案レベルの向上及び負担（不安）の軽減。

【目標】

警察医の検案レベルの向上、負担の軽減。

方法：アンケート調査

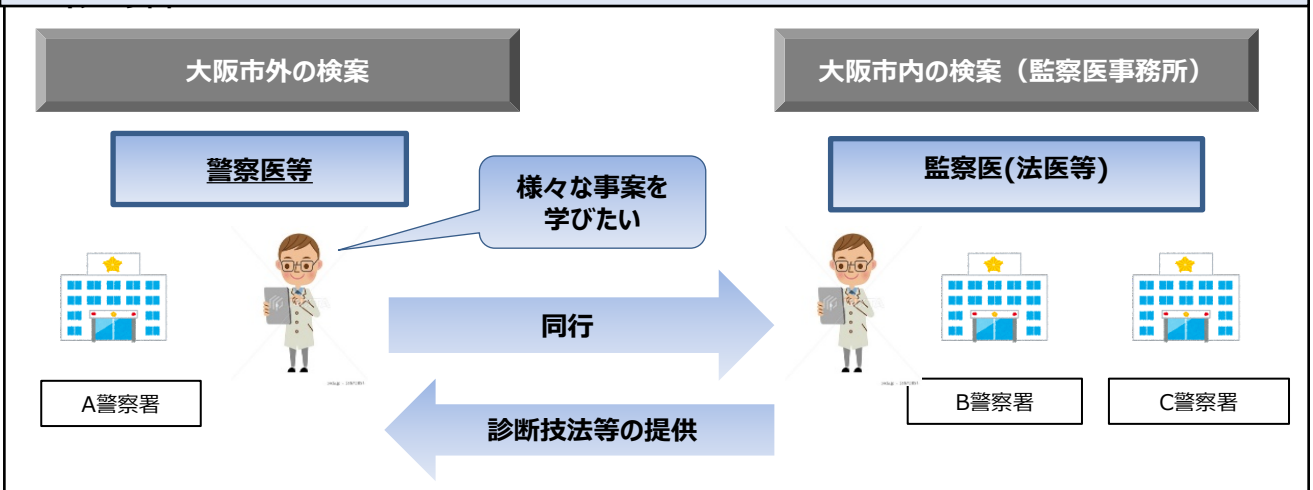
【平成30年度の実施】

【大阪府の検討(案)】

監察医事務所の監察医（法医等）が行う検案に、希望する警察医等が同行。

検案同行を通じて、死因診断技法等を習得し、検案技術の向上を図る。

⇒準備でき次第実施予定



【参考】厚生労働省の実施内容

事業名：平成30年度 死体検案医を対象とした死体検案相談事業

事業内容：(1)検案業務に従事する一般臨床医、警察医が死因究明等について悩んだ際に、法医学を専門とする医師に相談できる専用窓口を設置する。
(2)相談窓口の連絡先を死体検案業務関係者に周知する。



大阪府：国の実施内容が決まり次第、関係機関に周知

死亡時画像診断の導入

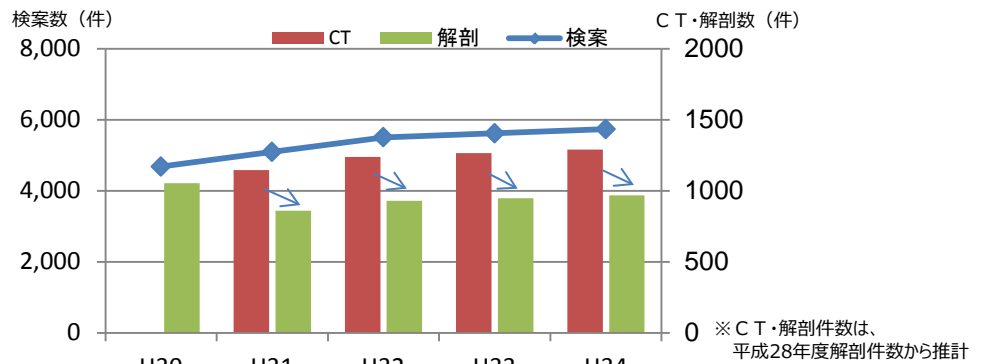
【目的】

増加する解剖への対応や遺族感情に配慮した死因診断の手法の一つとして、死亡時画像診断（CT）を導入。

また、大阪市内外の検案体制の均てん化をめざし、CT導入による市内の解剖の抑制効果を活用しつつ、市外の死因調査に対応するとともに災害時にも活用する。

【目標】

検案・CT（死亡時画像診断）・解剖により得られた情報を死因診断に活用し、解剖数の抑制につなげる。



【平成30年度の取組み】

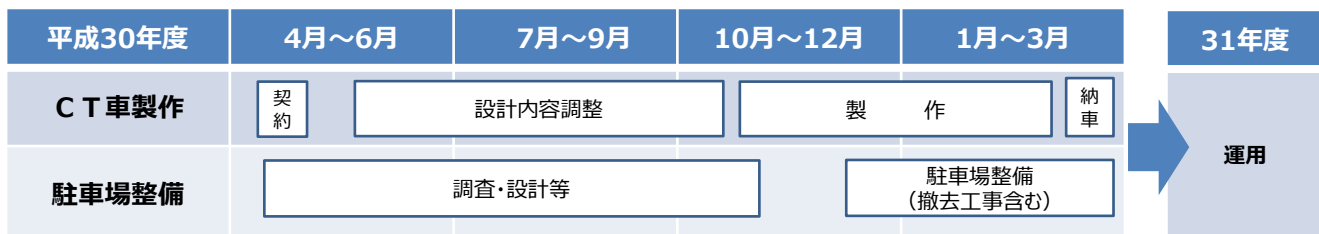
1. CT車の導入概要

(1) 仕様

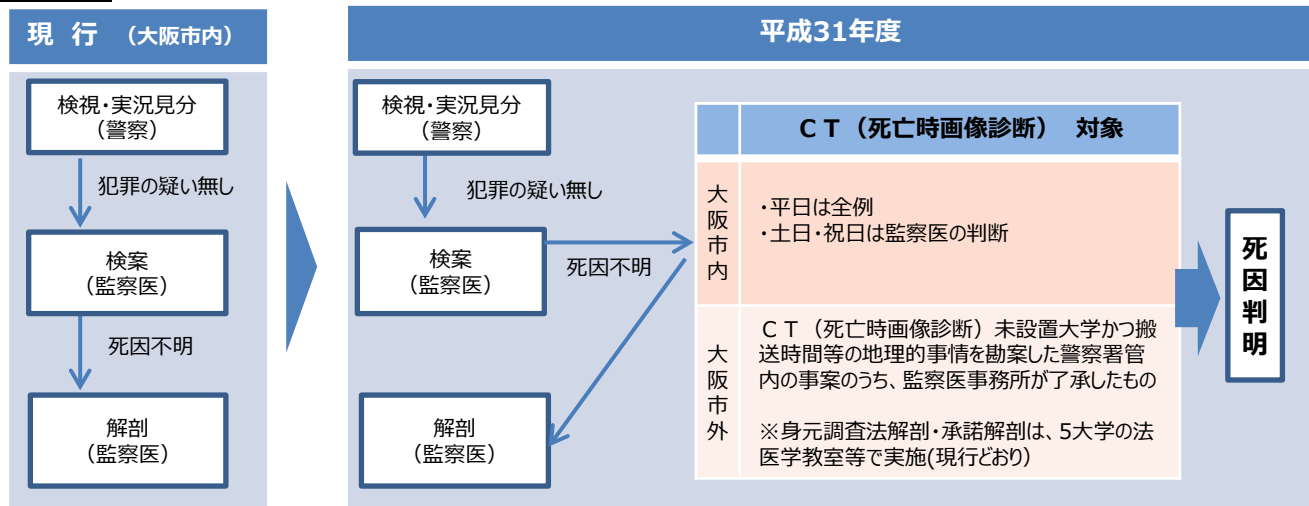
CT診断装置：64列検出器（日立製作所製）

車 体：車両重量クラス25t、車両幅約11m（別紙「車両図面」参照）

(2) スケジュール

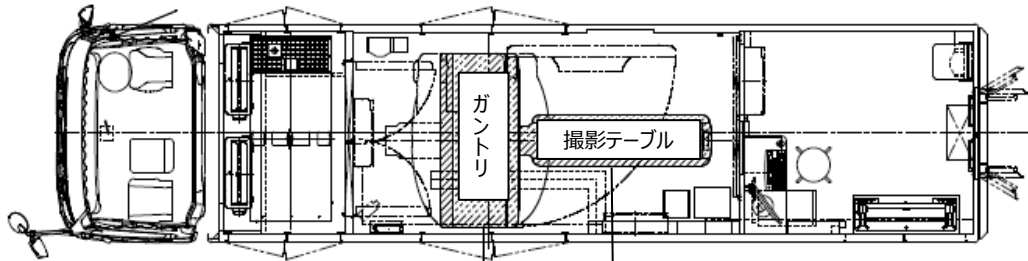
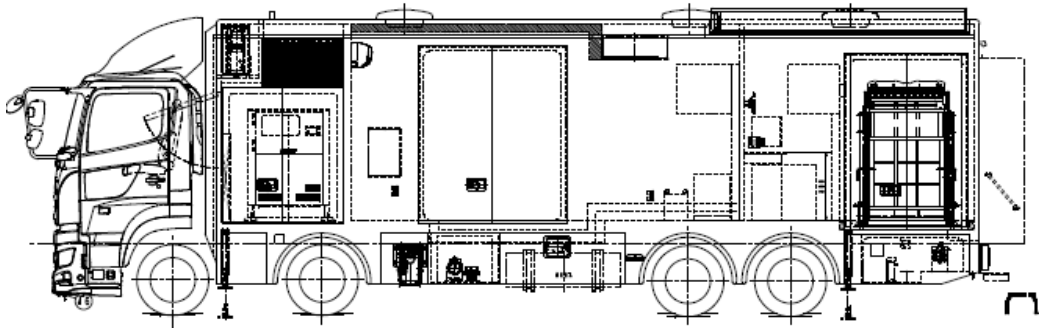


2. 運用案

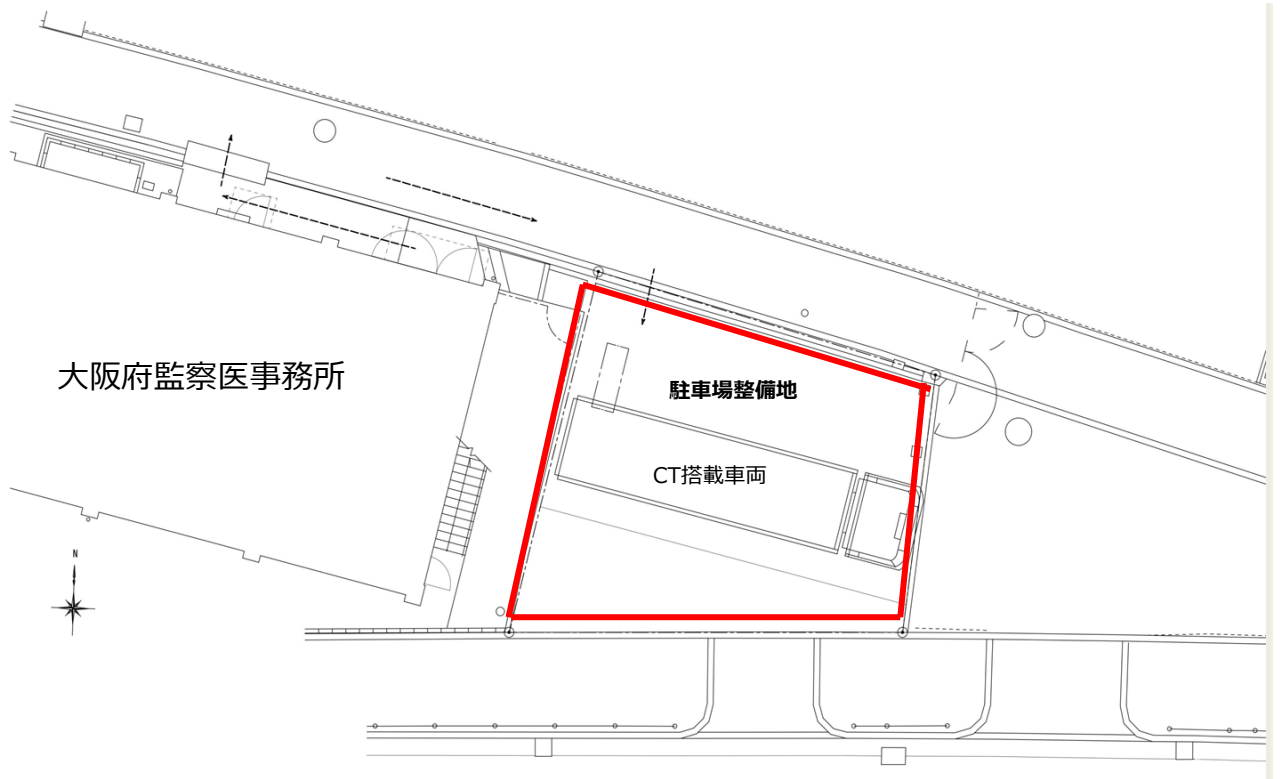


○実施体制を調整中、運用マニュアルを作成中。

CT 搭載車両図面



駐車場整備地



データの利活用

【目的】

監察医業務で扱う各情報をデータベース化（電子媒体で集積）するとともに、検案・解剖により得られた情報分析を行い、疾病の予防や治療など公衆衛生の向上や増進に活用。

【目標】

- 監察医業務で取扱う各データ（検案・CT撮影・解剖・検査）を統計管理できる仕組みの構築。
- 統計データにより蓄積した情報を活用し、公衆衛生の向上・増進に関する施策展開につなげる。

【内容】

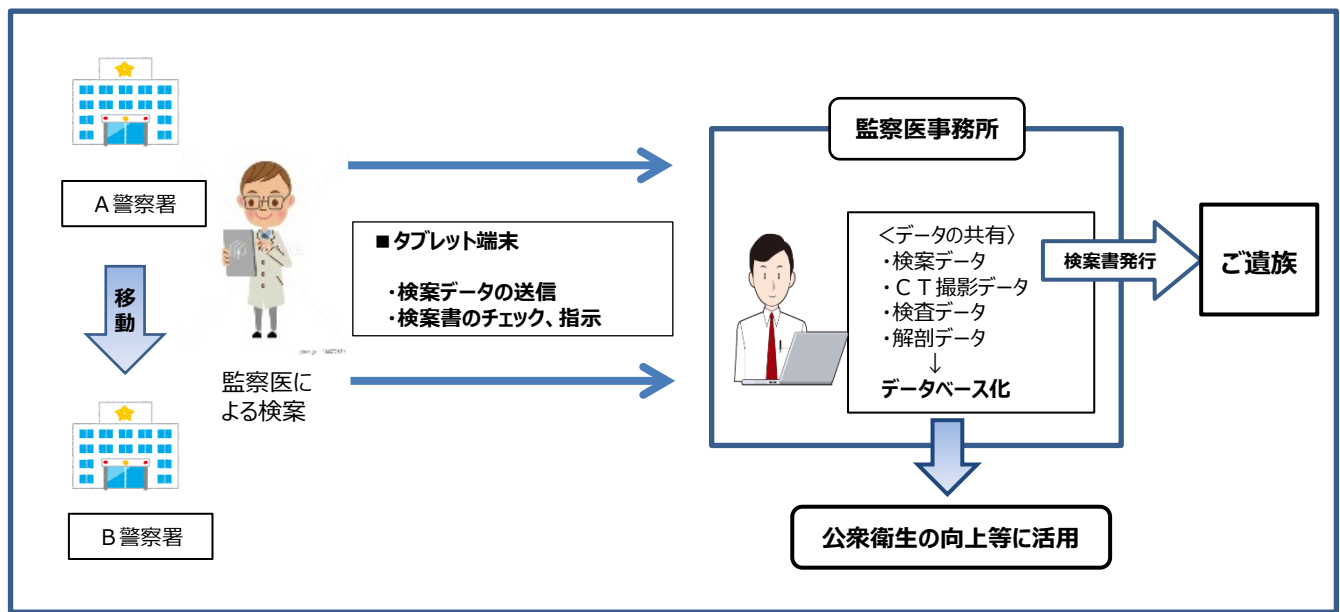
現行

- 各データ（検案・解剖・検査等）を紙媒体で管理

データベース化

- 検案ソフトやタブレットを活用し、各データ（検案・解剖・検査等）を電子媒体で管理・集積
- H31年度からの本格実施に向け、段階的实施

【イメージ図】



【平成30年度の取組み】

1. 仕組みづくり

- ・ 監察医事務所にタブレットを導入。（平成30年6月）
- ・ 検案データのデータベース化の試験実施開始。

2. 公衆衛生の向上

- ・ 第57回近畿公衆衛生学会において統計分析による研究成果を発表（平成30年6月1日）
テーマ「保健福祉サービス受給者自宅死亡例の解析」

※昨年度実績

- ・ 第56回近畿公衆衛生学会において発表（平成29年5月25日）
テーマ「大阪府監察医事務所における熱中症死亡の過去5年間の特徴と示唆される対策」
⇒ 第70回近畿保健所長会において優秀作品として受賞

府民啓発

【目的】

人生の最期、終末期の看取りについて府民が考える機会の提供や死因調査体制の理解促進。

【目標】

人生の最期、終末期の看取りについて家族、親族等と考える機会の提供にもつながるよう、府民に対して、監察医制度や検案、解剖の仕組み等死因調査体制の啓発・周知を実施。

【平成30年度の取組み】

1. 府民向け啓発・周知

＜実施済＞

- ・終末期の看取りについて、民間公告媒体（雪印メグミルク ネオン）で放映

放映時期 平成30年8月16日～31日

放映文字 「あなたはどこで最期を迎えたいですか？ 家族と考えよう！

あなたの人生の最後、終末期の看取りについて。」

- ・監察医事務所業務について、府職員ブログに掲載

掲載日 平成30年7月9日 ※参考 1

＜実施予定＞

- ・終末期の看取り・監察医制度について「府政だより」に掲載（エントリー中）
- ・「第7次大阪府医療計画」府民向けパンフレットにおいて、在宅医療（人生の最期、終末期の看取り）について掲載
- ・市町村発行の広報誌等に掲載を働きかけ

参考 1



2. 関係職員向け啓発・周知

＜実施済＞

- ・在宅医療懇話会での啓発・周知 ※参考 2
- ・今年度開催済みの懇話会（豊能・三島・中河内・南河内・泉州）で周知

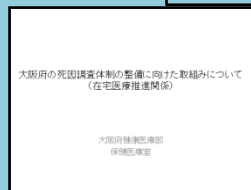
＜実施予定＞

- ・開催予定の在宅医療懇話会や府内市町村職員向け会議等で周知

◇昨年度実施済◇

- ・市町村担当者向け会議 ※参考 3
- ・市長会健康福祉部会関係（保健福祉、児童、保険年金）部長会議・町村長会健康福祉部長会議・府子ども家庭センター所長合同会議での周知（平成30年2月開催）

参考 2



参考 3

